

財政状況等一覧表（平成20年度決算）

(単位:百万円)

団体名 奄美市

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
4,815	11,194	517	16,526

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	30,228	29,984	244	233	92	37,264	
公共用地先行取得事業会計	38	38	0	0	38	191	
ふるさと創生人材育成資金特別会計	0	0	0	0	0	0	
一般会計等	30,228	29,984	244	233		37,455	

「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除（純計）したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 / 不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
水道会計	822	62	760	760	0	257	133	法適用
公共下水道特別会計	2,691	2,687	4	4	623	11,490	6,790	
農業集落排水事業特別会計	536	535	1	1	92	1,622	1,432	
と畜場特別会計	7	7	0	0	3	0	0	
簡易水道事業特別会計	719	712	6	6	86	1,400	811	
国民健康保険事業特別会計	6,387	6,964	577	577	843	4	0	
国民健康保険直営診療施設特別会計	211	209	2	2	43	331	72	
老人保健医療特別会計	586	586	0	0	47	0	0	
後期高齢者医療特別会計	365	362	3	3	559	0	0	
介護保険事業特別会計	4,596	4,540	55	55	776	0	0	
訪問看護(介護サービス)特別会計	19	19	0	0	0	0	0	
笠寿園(介護サービス)特別会計	215	211	4	4	0	6	0	
交通災害共済特別会計	8	7	0	0	0	0	0	
公営企業会計等 計				258		15,110	9,238	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額 / 不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(-)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 / 不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
鹿児島県市町村総合事務組合	16,811	16,666	145	145	1	0	0	
大島地区衛生組合	1,225	1,174	50	50	0	2,417	2,023	
大島地区消防組合	1,551	1,539	11	11	1	255	110	
奄美群島広域事務組合	326	308	17	14	17	0	0	
大島農業共済事務組合	143	134	9	3	18	0	0	
大島地区介護保険一部事務組合	62	57	4	4	0	0	0	
鹿児島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	108	102	6	6	0	0	0	
鹿児島県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	206,168	201,919	4,249	2,986	-	-	-	
一部事務組合等 計				3,220		2,672	2,132	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に係る 債務残高	当該団体からの 損失補償に係る 債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
奄美市開発公社	89	512	30	0	0	0	231	231	
奄美市農業研究センター	0	30	30	4	0	0	0	0	
道の島公社	0	11	10	0	0	0	0	0	
奄美市名瀬米飯給食センター	1	3	3	0	0	0	0	0	
名瀬中央青果	2	38	10	0	0	0	0	0	
名瀬建設工事残土管理公社	3	23	13	0	0	0	0	0	
マンガローブ公社	0	19	20	0	0	0	0	0	
地方公社・第三セクター等 計			116	4	0	0	231	231	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	234	467	233
減債基金	742	1,327	585
その他充当可能基金	1,216	584	576
充当可能基金計	2,191	2,378	242

(注)「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A
実質赤字比率	2.91	1.41	1.5	12.68	20.00	水道会計	-	-	-
連結実質赤字比率	6.18	2.97	3.2	17.68	40.00	下水道事業特別会計	-	-	-
実質公債費比率	18.7	17.4	1.2	25.0	35.0	農業集落排水事業特別会計	-	-	-
将来負担比率	160.8	131.9	29.4	350.0		と畜場特別会計	-	-	-
財政力指数	0.28	0.28	0.0			簡易水道事業特別会計	-	-	-
経常収支比率	99.9	98.2	1.7						

- (注) 1. 「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」、「資金不足比率」は負数(-)で表示している。
 2. 「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」は、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
 3. 早期健全化基準に相当する「資金不足比率」の「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 20%である(公営競技は0%)。
 4. 「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成20年度決算における基準である。